

インドの第3次5か年計画とその問題点

1. は し が き

低開発国開発のための経済協力の必要性が、欧米先進国およびわが国においても真剣に考えられるようになってきた。先般開催された第5回DAG会議や対インドおよびパキスタン債権国会議においても、西側先進国の低開発国援助に対する態度には、これまでない積極性と協力が示された。このような国際的協調気運は、米国国際収支の改善策と密着するとしても、それは同時に後進諸国民の生活水準の向上が世界経済の繁栄ひいては国際政治の安定につながるとの認識が強まっていることを反映しているといえよう。

こうした気運のなかで、インドはかつてない外貨逼迫に悩みつつも、本年4月より意欲的な第3次5か年開発計画(1961年4月～1966年3月)を推進することとなった。インドは、西側先進国が最大の援助を供与している国であり、また、後進国開発のモデル・ケースとも目され他の後進国の開発の道標となっている。インドの自由主義方式の経済開発は社会主義的方式による中共の急進的経済建設に比べれば、いわば牛歩の速度によっている。中共の場合は急進的のみにいろいろな矛盾や問題も大きいのが、インドはインドなりに開発上の問題をかかえている。

現在のインドは、近代的大工業が意欲的に建設されている一方では、国土の大部分を占める農村地域は依然として停滞状態に取り残されており、人口増大の圧力下に実質的な生活水準は遅々として向上しない状況にある。438百万人の人口(本年3月の国勢調査による)を擁し、数千万人の窮貧の国民をかかえているのが現在の姿といえよう。しかも、このような状況は多かれ少なかれ他のアジア諸国にも一般にみられることで、開発途上においてインドと類似した悩みをもっている。

そこには、資金不足とならんで広く経済、社会機構の分野にも開発をはばむ幾多の困難が横たわっている。

以下には、インドの第1次・第2次5か年計画の成果、第3次5か年計画の概要を記述し、これらを通じて経済開発の実情と問題点を検討することとした。

2. 第1次・第2次5か年計画の成果

第1次5か年計画(1951年4月～1956年3月)は、農業生産の増強を中心とした灌漑と発電、第2次5か年計画(1956年4月～1961年3月)は、鉄鋼をはじめとした工業と運輸中心の計画であったが、この二つの計画は、ともに期待されたほどの効果をあげえなかったとみられている。

まず第1次計画についてみれば、総投資310億ルピー(65億ドル)でその投資規模は比較的小さかったが、純国民生産高はこの間に不変価格で163億ルピーを増加しており、1人当たり所得も246ルピーから274ルピー(52ドルから57ドル)へ上昇し、目標(計画期間中の純国民生産高増期待額195億ルピー、年成長率の4.4%)の80%程度の実績をあげた。しかし、それは、農業生産が好天もあり、20%に近い増大を示したことが主因であり、さらに戦後未稼働であった一部工場が操業を再開したこともあずかって、力があつた。したがって、こうした事情を考慮すれば、インド経済がこの間に示した成長も実質的にはかなり割り引いてみる必要がある。

第2次計画はインドが本格的に取り組んだ開発計画であり、投資規模も675億ルピー(142億ドル)に倍増された。その目標は、工業化を主軸においた経済構造の変革を通じ、この間に純国民生産286億ルピー増(年成長率4.5%)を達成することに置かれた。しかし、こうした期待にもかか

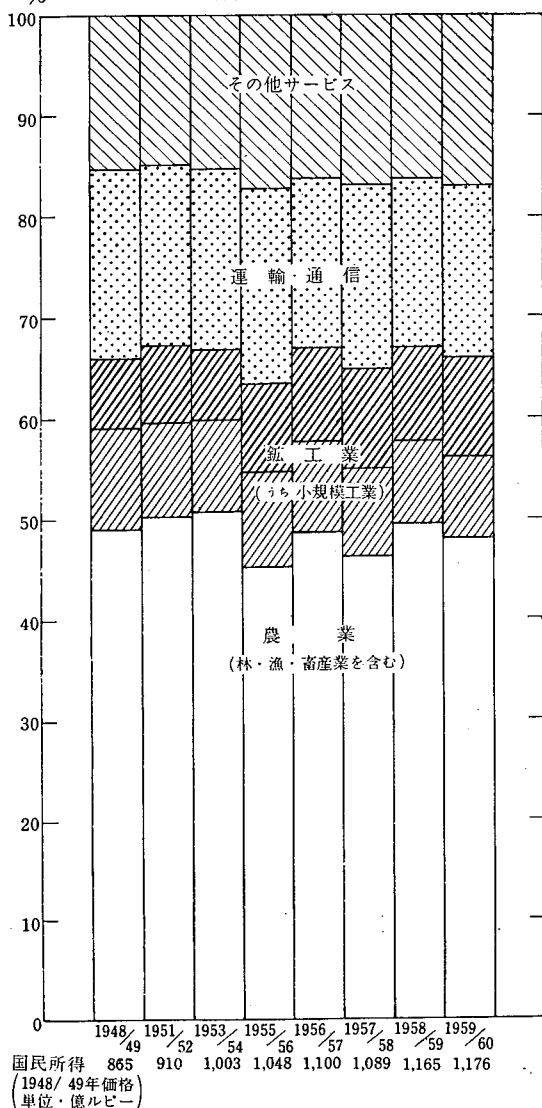
ならず、この5年間の純国民生産の増加は第1次計画のそれを多少上回る186億ルピー（推定、不変価格）にとどまり、そのうえ人口の増加率が当初見込みの1.4%から2%へ上昇したため、1人当りの所得は、不変価格で274ルピーから299ルピー（57ドルから63ドル）程度へときわめてわずかな増大をみたにすぎなかった。

部門別についてみると、重点の置かれた重工業については、政府の3大製鉄所（英国、西ドイツ、ソ連とそれぞれ提携、おのおの鋼塊年1百万トン）、ダム（とくにバークラ・ダム出力90万キロワット）、シンドリ肥料工場（硫酸生産33万トン、国内生産分の8割）やバンガロールの国営工作機械工場（国内生産分の6割）など巨大なプロジェクトが海外の資本と技術の導入によって建設された。もちろん、生産性やコスト、品質などについてはなお問題があり、計画自体が高かったため当初の生産目標に比すれば43%から69%程度の達成にとどまっているが、ともかくこれらの鉱工業の分野では、石炭（38→52百万トン）、鉄鉱石（4.3→10.6百万トン）ならびにセメント（4.5→7.8百万トン）、銑鉄および合金鉄（1.9→4.2百万トン）、完成鋼（1.3→2.2百万トン）、電力（3.4→5.8百万キロワット）など相当な増大をみ、一応の効果をあげた。

しかし他方消費財工業においては、ガラス板、万年筆やミシンなど一部の需要者を対象とした新興のものが生産の上昇をみているものの、繊維工業を中心とした伝統的な消費財生産が伸び悩んだほか、生活必需品関係の生産はほとんど伸びなかったといわれる。綿糸生産は資金の不足、設備の老朽化、原綿の不足などからこの5年間にほとんど増大が認められず、このため1人当り綿布消費を1961年には18.5ヤードに引き上げる計画であったが、実際には人口増加もあって16.3ヤード（推定）と、1956年（16.5ヤード）の水準をも下回った。また産業別所得で近代工業と同程度のシェアをもつ小規模工業（家内工業、村落工業）は、手織、力織機などの伸び悩みをはじめ全般的

に不振であった。このような事情を映じて重工業が伸びた割には全鉱工業生産はそれほど上昇せず、国民総生産に占める鉱工業部門（小規模工業を含む）の所得構成もほとんど増加しなかった（下図参照）。

インドの産業構造
（所得構成による）



次に農業生産は、第1次計画の好調から、第2次計画ではそれほど重視されなかったことと、ほぼ1年おきの悪天候に支配されたため豊凶の波が大きく、安定的な生産上昇はみられなかった。現在判明している1959/60年度（1959年7月～1960

年6月)までの実績についてみると、食糧(穀物、豆類を含む)が年平均2.7%(最終年を除く4年間に66→73百万トンへ)増大したが、生産目標(80.5百万トン)を大幅に下回った。また、伝統的輸出作物たる綿花、ジュート、採油種子ではほとんど増産がみられなかった。綿花、ジュートの生産停滞は、これらを原料とする綿糸布、ジュート製品など繊維工業不振の一因ともなっている。

すなわち、第2次計画がその投資規模の増大にもかかわらず、国民経済の成長という点で所期の成果をあげえなかったのは、主要産業たる農業生産の伸び悩みに主因があり、これに加えて重工業生産が相当な増大をみたにもかかわらず、消費財工業や伝統的小規模工業が不振であったことによるといえよう。しかも予想外の人口増加は1人当りの所得の実質的な伸びをわずかなものとし、一方では、都市や一部の地域ならびに電力を含む重工業に投資集中の傾向をみたため、地域的あるいは産業各部門間における所得のアンバランスがひどくなり、農村や地方での貧困は相対的にいっそう深かまったとみられる。また、この第2次計画期間中に政府の資金調達計画は、税金、市中借入の不足からそごをきたし、海外援助の増大(当初案17億ドルから20億ドルへ)があったものの、なお中央銀行借入の大幅増加(5か年間に対政府信用増130億ルピー)を招くに至っている。そのうえ、海外援助の流入増大にもかかわらず、開発資本財の輸入増大とジュート製品、綿糸布、茶など伝統的輸出産品の伸び悩みのために、保有外貨はこの間に11億ドル(中央銀行および政府の保有外貨17億ドルから6億ドルへ)の減少を示し、卸売物価も25%程度(毎年3~7%)の上昇をみた。

3. 第3次計画の概要

ネール首相は第3次計画の策定に関連して次のように述べている。「インドの人口が年に約2%増加し続けるものとしよう、また、民主主義国家であるからには日常の消費もいくぶん増加させなければならぬであろう。そして近代化を進める

社会としては、生産的再投資のためにも所得水準を引き上げていかねばならない。こうした仮定に立てば、年6%程度の生産の成長率は必要最少限の目標であると結論せざるをえない。」

インドでは1976年に終わる第5次5か年計画の終了まで、すなわち25年間に1人当り所得を1951年当時に比べ2倍にしようとする長期目標を掲げている。1960年に終わった第2次計画の歩みをもってしては、この控えめとみられる目標(1人当り所得を52ドルから114ドルに引き上げる)も達成できそうにない。とはいえ、政治的にもこの目標をそう簡単に後退させるわけにいかないし、さらに人口の予想以上の増大という新たな事実が加わった。そこで本年4月から開始された第3次計画の規模は勢い拡大せざるをえなくなった。すなわち第3次計画の投資規模は第2次計画の約1.5倍の1,040億ルピー(218億ドル、うち61%は政府投資、39%は民間投資)とし、その最終目標は(第1表)

第3次5か年計画における主要個別計画

区 分	第2次計画末の生産見込み(A)	第3次計画最終年の目標(B)	増加期待
			(B)- (A) (A)
農 業			
食 糧(百万トン)	73 *	100~105	37~44%
綿 花(百万担)	3.8*	7.2	90
ジュート(")	4.5*	6.5	44
採油種子(百万トン)	5.9*	9.2~9.5	56~61
灌 溉・発 電			
灌 溉(百万エーカー)	70	90	29
電 力(百万KW)	5.8	11.8	103
鉱 工 業			
石 炭(百万トン)	52	97	87
完 成 鋼(")	2.2	9.5	332
アルミニウム(千トン)	17.5	82.5	371
セメント(百万トン)	7.8	13	67
硫 酸(")	0.3	1.5	313
化学パルプ(千トン)	不詳	90	
電気機関車(台)	〃	60	
自動車{乗用車(千台)	20	30	50
{トラック(〃)	28	60	114
近代工場 綿織物(百万ヤード)	5,100	5,600~ 5,800	10~14
家内工業 綿織物(")	4,500	9,300	107

(注) * 1959/60年度の推定実績。

国民所得を年間5%以上（5年間に30%）引き上げることとしている。また、主要個別計画（第1表参照）についても第2次計画の反省として、再び農業最優先をうたい、また鉄鋼、電力、化学肥料などの基礎産業の引き続き拡充とあわせて機械工業など関連産業に重点を置くことになった。さらに中小工業、家内工業の重視も一応目標に掲げることとした。

いま、農業生産についてみると、食料は73百万トン（1959/60年度実績）から100～105百万トンと40%程度の増産を見込んでいるほか、綿花、ジュート、採油種子などの増産目標も第2次計画に比べ大幅に引き上げられた。また鉱工業についても石炭、鉄鋼、アルミニウム、化学肥料、自動車など引き続き大幅な生産増大を企図しており、これとあわせて工業部門で1,350万人の雇用の増大を見込んでいる。

4. 第3次計画の問題点

インドにおける開発計画の推進過程で生じてきた問題については、第1次・第2次計画の実績などを通じ、現象的に触れてきたが、今後の開発途上でも同様の問題がある。ここでは、第3次計画に中心をおいて、資金調達および生産目標と投資の生産効果などの実体面について検討しよう。

(1) 資金調達の問題

インドは目下、かつてない外貨逼迫に直面、近くIMFから250百万ドルの外貨借入を行なって当面の外貨危機を乗り越えねばならず、先行きの貿易収支もさして改善が期待できないところから、第3次計画における所要外貨はあげて海外援助に依存しなければならない実情にある。したがって、開発計画の成否をにぎる大きなかぎは、海外援助にあるが、本年5月に開催された第4回対インド債権国会議においては、第3次計画のために巨額な援助を約束されることとなった。すなわち、この会議において、インドの第3次5ヵ年計画に対する当初2年分として、米国が1,045百万ドル（余剰農産物を除く）の援助を供与すること

を約したのを初めとして参加6ヵ国（米、英、西ドイツ、日本、カナダ、フランス）と世銀、第2世銀で合計2,225百万ドルの援助供与がコミットされた（6月号要録参照）。この当初2年分とされている援助は、インド政府が第3次計画の5ヵ年の援助期待額220億ルピー（46.2億ドル）の48%にあたる。しかも、別途ソ連もすでに2,390百万ルピー（502百万ドル）の援助供与を確約しているから、先行き海外援助が予定どおり流入するならば、当面の外貨逼迫は早期に改善されないとしても、インドが第3次計画で必要とする海外からの開発資本財の確保はほぼ可能となろう。ただ、海外借款の増大は利払を含めた対外債務の累増という重荷を増すこととなり、将来には問題を残している。

一方、第3次計画では、開発のための所要国内資金をいかにして調達するかにいつそう重要な問題があることを見のがしてはならない。第3次計画の総投資規模は1,160億ルピー（うち政府投資750億ルピー、民間投資410億ルピー）となっているが、このうち220億ルピーを海外援助の流入とすれば残り940億ルピーは、国内貯蓄により調達しなければならない。このためには年平均188億ルピーの貯蓄が必要である。ところが、1960/61年の純国内貯蓄は国民所得の8%、100億ルピー程度で、第3次計画中の自然増加は期待できても、これまでのほぼ2倍近い国内貯蓄の増大をはからねばならぬわけで、その実現は容易なことではないであろう。

上記のような事情は、政府の資金調達計画についてもいえることで、第3次計画は政府の中央銀行借入を第2次計画（年平均24億ルピー）の約半分（11億ルピー）に押え、一方増税、市中借入（公募公債）、小額貯蓄の増大などに大きく依存しようとしている（第2表参照）。

増税は、第2次計画同様に消費税その他の間接税中心に引上げを意図しているが、すでにこの分野での税負担は過大となっており、これを強行すれば物価上昇を避けられないであろう。また民間

貯蓄の政府資金への移転（市中借入、小額貯蓄）が円滑に行なわれるかどうか問題であり、これが強行は結局民間投資の縮小を余儀なくしよう。おそらく第3次計画の遂行過程では、投資自体の規模を縮小しないかぎり、従来より、いっそう速いテンポで中央銀行の対政府信用が増大する可能性が強い。一般論として、インドのように貨幣経済がまだまだ十分に浸透していない（非貨幣領域 $1/3$ ）後進国では、通貨の非貨幣領域への浸透という面があるので、財政の赤字もある程度はこの分野に吸収される可能性があるといえよう。この場合の効果は限られたものであろうが、従来の大工業中心の投資パターンより、農業開発の投資に重点を移したほうがより有効に作用すると思われる。

(第2表)

第3次5か年計画における政府の資金調達

(単位・百万ルピー)

区 分	第3次 計画(A)	資金源 の構成 %	第2次 計画(B)	差 引 (A) - (B)
經常収入からの繰入金	3,500	4.7	-1,000	4,500
鉄道からの繰入金	1,500	2.0	1,500	—
その他政府企業剰余	4,400	5.9	—	4,400
市中借入	8,500	11.3	8,000	500
小 額 貯 蓄	5,500	7.3	3,800	1,700
共済組合基金・鋼平衡 基金および各種資本受取	5,100	6.8	2,130	2,970
増 税	17,100	22.8	10,000	7,100
海 外 援 助	22,000	29.4	9,820	12,180
赤 字 財 政	5,500	7.3	11,750	-6,250
そ の 他	1,900	2.5	—	1,900
計	75,000	100.0	46,000	29,000

(第3表)

第3次計画の投資配分

(単位・億ルピー)

区 分	政 府 部 門			民 間 部 門 投 資(C)	純 投 資 総 額 (A) + (C)	総 開 発 支 出 (A) + (B) + (C)
	純 投 資 (A)	開 発 に 伴 う 経 常 支 出 (B)	計 (A) + (B)			
第2次 計 画	365	95	460	310	675	770
第3次 計 画	630	120	750	410	1,040	1,160

(2) 実体面の問題

第3次計画には、第1次・第2次5か年計画の

反省が織り込まれている。事実、第2次計画では、食料輸入と伝統的輸出作物の伸び悩みが国際収支重圧の一因となり、さらに農業生産の不安定が国民経済全体としての成長を弱めた。この意味で第3次計画が農業を再重視したことは高く評価されよう。

だが、その野心的な生産目標、たとえば食料40%その他の輸出作物40~90%増を、限られた投資（電力を含む工業投資の半分以下、第4表参照）でいかにして達成するかはあまり明らかでない。統御不能なモンスーンにより生産の振幅が著しいことがこれまでの特徴であったが、このような自然条件を克服し持続的かつ大幅な生産の増大を確保するには灌漑をはじめ、農具改良、施肥、種子改良や技術訓育施設の設置などのために巨額の投資を必要としよう。こういった観点から、世銀調査団は、第3次計画においても農業政策の重視がまだ不十分だと指摘している。

しかも、現実のインドの農村は、水、地力、家畜、作物、生活様式において一つの低い均衡を維持しており、経済的、社会的な封鎖傾向も根強く存在する。たとえば食料生産が増大しても十分な食料を得ていない人たちが多いため農村内部でほとんど消費され、市場に出回る部分が限られてしまう現状にある。また、ある程度まで所得が増大しても、消費欲を満たす消費財が農村にないから、それ以上の勤労に従事しなくなる傾向があるといわれており、さらにヒンデーイズムとそれに基づくカースト制度が職業ひいて農地所有とも結び付いている。

したがって、このような停滞状態を脱却するためには、すでに指摘したような灌漑をはじめ地力や農耕の技術面などにわたる改善など総合的なかつ相当徹底した施策が望まれる。こうした施策の効果をも十分にあげるには農産物市場、農業協同組合や開発金融機構を末端まで浸透させ、高利貸資本を排除するなど農村の環境整備があわせて望まれ、さらに基本的には農地改革など制度的な改善も大きな課題である。もとより以上の諸点につい

て、インドの開発当局もその重要性を認めており、改善のための努力が払われているが、引き続き重工業重視のゆえに不徹底なものになっているといえよう。

農村における過剰人口もまた重要な問題である。インドの総人口の約80%は農業に従事（この割合は過去10年間ほとんど変化がない）しているが、国民総生産に占める農業生産は48%にすぎず、そこには膨大な失業者、半失業者が寄生している。したがって、農業の生産性を向上させると同時に、これらの余剰労働力を生産的な方向に誘導することもまた課題となっている。こうした意味で第3次計画においては、村落工業、家内工業あるいは綿糸布など消費財工業の重視がうたわれているが、政府の中小規模工業部門に対する投資配分のウェイトは第2次計画を下回っており、民

(第4表)

第3次5か年計画の政府部門投資計画

(単位・億ルピー)

区 分	第3次 計 画	投 資 割 合 %	第2次 計 画	投 資 割 合 %
農業および農村開発 灌 漑	107.2	14.3	53.0	11.5
(小 計)	(172.8)	(23.0)	(98.0)	(21.3)
電 力	101.9	13.6	41.0	8.9
村落工業、小規模工業	25.6	3.4	18.0	3.9
鉄 工 業	152.6	20.3	88.0	19.1
運 輸 ・ 通 信	147.5	19.7	129.0	28.1
(小 計)	(427.6)	(57.0)	(276.0)	(60.0)
社 会 サ ー ビ ス	129.6	17.3	86.0	18.7
そ の 他	20.0	2.7	—	—
合 計	750.0	100.0	460.0	100.0

(注) 投資額には開発に伴う經常支出を含む。

間投資を誘引することも容易でない状況にある。綿糸布の増産についても業界では、原綿事情がやや良くなるが見込まれるとしても設備の合理化、資金の調達面などに対する政府の配慮が十分でないと訴えている。

ところで、中小工業や消費財工業を育成し、振興することは、農村の過剰人口を吸収するのに役立つほか、農村に生産的の刺激を与えるうえにおいても重要な意味をもっている。すなわち、それが衣料、日用雑貨、改良農具、肥料などである場合には、少なからずデモンストレーション効果を期待でき生産意欲を高めることにも役立つであろう。

4. む す び

以上述べてきたように、インドにおける経済開発の問題点は、海外援助による外貨の調達もさることながら、国内資金の調達あるいは投資の生産効果をいかに高めるかなどにいつそう重要性があるといえよう。

これまでの開発計画がそうであったように、大規模な近代工場の建設を進めることも、もとより望ましいことであろう。しかし、インドにおける農業生産の重要性からすれば、世銀調査団が指摘したごとく農村開発がより重視されるべき事情にあり、一方、農村の過剰労働を労働集約的な中小工業に吸収する方策を積極的に進めることも忘れてはならないであろう。

インドの豊富な労働人口と国内資源、それに加えて他のアジア後進国に比すれば有力な土着資本をいかに生産的な目的のために結合させていくかが、経済開発の最終目標として掲げられている国民の生活水準の向上につながる道といえよう。